

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社フュージョンパートナー

(E05187)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【ライツプランの内容】	24
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(5) 【所有者別状況】	25
(6) 【大株主の状況】	26
(7) 【議決権の状況】	26
【発行済株式】	26
【自己株式等】	26
(8) 【ストックオプション制度の内容】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30

【株式の種類等】	30
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	30
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	30
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	30
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	31
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
(2) 【監査報酬の内容等】	37
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	37
【その他重要な報酬の内容】	37
【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	37
【監査報酬の決定方針】	37
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
(1) 【連結財務諸表】	39
【連結貸借対照表】	39
【連結損益計算書】	41
【連結株主資本等変動計算書】	42
【連結キャッシュ・フロー計算書】	44
【継続企業の前提に関する注記】	46
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	46
【会計方針の変更】	49
【表示方法の変更】	50
【追加情報】	50
【注記事項】	51
【事業の種類別セグメント情報】	64
【所在地別セグメント情報】	66
【海外売上高】	66
【関連当事者情報】	67
【連結附属明細表】	70
【社債明細表】	70
【借入金等明細表】	70
(2) 【その他】	70
2 【財務諸表等】	71

(1) 【財務諸表】	71
【貸借対照表】	71
【損益計算書】	73
【株主資本等変動計算書】	74
【重要な会計方針】	77
【会計方針の変更】	78
【表示方法の変更】	79
【追加情報】	79
【注記事項】	80
【附属明細表】	85
【有価証券明細表】	85
【株式】	85
【その他】	85
【有形固定資産等明細表】	85
【引当金明細表】	85
(2) 【主な資産及び負債の内容】	86
(3) 【その他】	86
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第 7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月29日

【事業年度】 第23期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

【会社名】 株式会社フュージョンパートナー

【英訳名】 Fusion Partners Co.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村 健三

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号 渋谷プレステージ

【電話番号】 03 - 6418 - 3960

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 木下 朝太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号 渋谷プレステージ

【電話番号】 03 - 6418 - 3960

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 木下 朝太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	1,026,453	1,436,154	1,723,417	1,823,538	1,501,496
経常利益又は 経常損失() (千円)	166,770	72,522	39,700	16,060	108,474
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	314,848	63,306	50,220	683,825	245,347
純資産額 (千円)	1,153,896	1,772,872	1,688,262	981,320	1,153,043
総資産額 (千円)	1,326,117	2,221,637	1,980,658	1,231,974	1,283,075
1株当たり純資産額 (円)	8,752.51	12,195.15	12,009.29	7,051.33	8,405.58
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	2,417.30	453.70	355.44	4,997.34	1,788.56
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	443.01	355.21	-	-
自己資本比率 (%)	87.0	79.2	84.6	78.5	89.9
自己資本利益率 (%)	-	4.3	3.0	-	23.1
株価収益率 (倍)	-	88.1	35.9	-	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,416	77,336	116,007	28,690	180,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,474	32,895	508,909	72,072	8,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,751	208,333	234,637	12,698	7,699
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	731,984	1,054,522	426,983	313,522	494,528
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	46 [13]	55 [18]	59 [9]	75 [7]	54 [7]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、また、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第19期及び第22期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
営業収益 (千円)	246,099	226,006	199,724	268,377	318,361
経常利益又は 経常損失() (千円)	31,481	23,417	10,800	54,811	100,607
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	136,667	136,591	4,603	355,968	183,510
資本金 (千円)	948,027	1,132,885	1,133,011	1,133,011	1,133,011
発行済株式総数 (株)	135,074	149,529	149,539	149,539	149,539
純資産額 (千円)	1,566,133	1,636,946	1,507,268	1,122,639	1,276,686
総資産額 (千円)	1,594,172	1,959,134	1,532,689	1,318,565	1,292,913
1株当たり純資産額 (円)	11,879.41	11,254.99	10,714.26	8,120.55	9,306.92
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	500 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	300 (150)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	1,049.29	978.91	32.58	2,601.38	1,337.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	32.56	-	-
自己資本比率 (%)	98.2	82.9	97.5	84.5	98.7
自己資本利益率 (%)	-	-	0.3	-	15.4
株価収益率 (倍)	-	-	391.3	-	8.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	22.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	8 [-]	8 [1]	6 [1]	17 [-]	13 [-]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期、第20期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、また、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第19期、第20期及び第22期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第19期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和62年2月	データベース及びコミュニケーション・ソフトウェアの開発や販売、輸出入を目的として、東京都渋谷区にデジタル・コミュニケーションズ株式会社を設立。
平成2年10月	米国Sirius Software社と技術提携し、データベース・コンサルティング業務を開始。
平成3年12月	データベース・コミュニケーションズ株式会社へ商号変更し、米国XDB Systems社のソフトウェア製品（現MFcobol製品）の日本語版開発を開始。
平成11年1月	米国Computer Corporation of America社及びSirius社と国内販売代理店契約を締結し、CCAサポートセンターを開設。
平成13年5月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」）市場上場。
平成15年4月	インターサイエンス株式会社より特許管理システム事業の事業買収を行い、パテントマネージャ製品の販売・サポートを開始。
平成15年10月	CRM市場への参入を目的として、株式会社ディーベックスを株式取得により子会社化（現デジアナコミュニケーションズ株式会社に承継）。
平成16年4月	マーケティング・コミュニケーションの自動化を支援するサービス市場への参入を目的として、ポダメディア株式会社を株式取得により子会社化（現デジアナコミュニケーションズ株式会社）。
平成16年9月	持株会社体制への移行により社名を株式会社フュージョンパートナーに変更と同時に、データベース・コミュニケーションズ株式会社を新設会社として設立、事業を承継（現連結子会社）。
平成17年7月	プロモーション事業の強化を目的として、商品プロモーション等を実施する株式会社オルタスクリエイト（現株式会社オルタス）を株式取得により子会社化（現連結子会社）。
平成18年6月	事業の効率化のため、ポダメディア株式会社を存続会社として株式会社ディーベックスを合併し、同時に商号をデジアナコミュニケーションズ株式会社へ変更（現連結子会社）。

3 【事業の内容】

平成21年6月30日現在の当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社により構成され、ASP事業、データベース事業及びプロモーション関連事業を展開しております。

なお、従来、当企業集団の事業区分は「プロモーション・メディア事業」「データベース関連事業」「パブリックアップ事業」「その他の事業」の4事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より「ASP事業」「データベース事業」「プロモーション関連事業」「その他の事業」の4事業区分に分類しております。

この変更は、前連結会計年度から推進しております事業の選択と集中による結果であり、当企業集団の状況はより一層明瞭になり、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

事業区分	事業内容
ASP事業	インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・IVRサービス ・サイト内検索エンジン ・FAQシステム ・アンケート管理システム ・メール、顧客管理システム ・モバイル、PCキャンペーンの代行
データベース事業	<ul style="list-style-type: none"> ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理プロダクト、サービスの提供
プロモーション関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託、制作 ・広告メディアの提供 ・クロスメディアプロモーション

- (注) 1 SaaS型サービス
ソフトウェアの機能の内、ユーザー（クライアント）が必要と（利用）するものをネットワークを通じて利用できるようにしたサービス形態のものです。
- 2 IVRサービス
企業の電話窓口等で、音声による自動応答を行うシステムです。
- 3 FAQシステム
サービスの利用者や商品購入者から頻繁に尋ねられる質問を一元的に管理することができるシステム（サービス）です。
- 4 クロスメディア
マスメディア、雑誌等の紙媒体、インターネットメディア等の複数の媒体を目的に対して最適に組み合わせで活用し、マーケティング活動を行うことです。

(1) ASP事業

サイト内検索エンジン（i-search）、FAQシステム（i-ask）、アンケートシステム（i-entry）やメール管理システム（ディーベックス）等のWeb系のサービス及び電話・FAX等のIVRサービスを中心にBtoC企業と消費者の領域でのソリューションサービスをSaaS（ASP）型で提供する事業領域であります。このほか、Webと電話を連携したサービスや、企業が行うキャンペーン等の構築・運営も行っております。この事業領域は、デジアナコミュニケーションズ株式会社により運営されております。

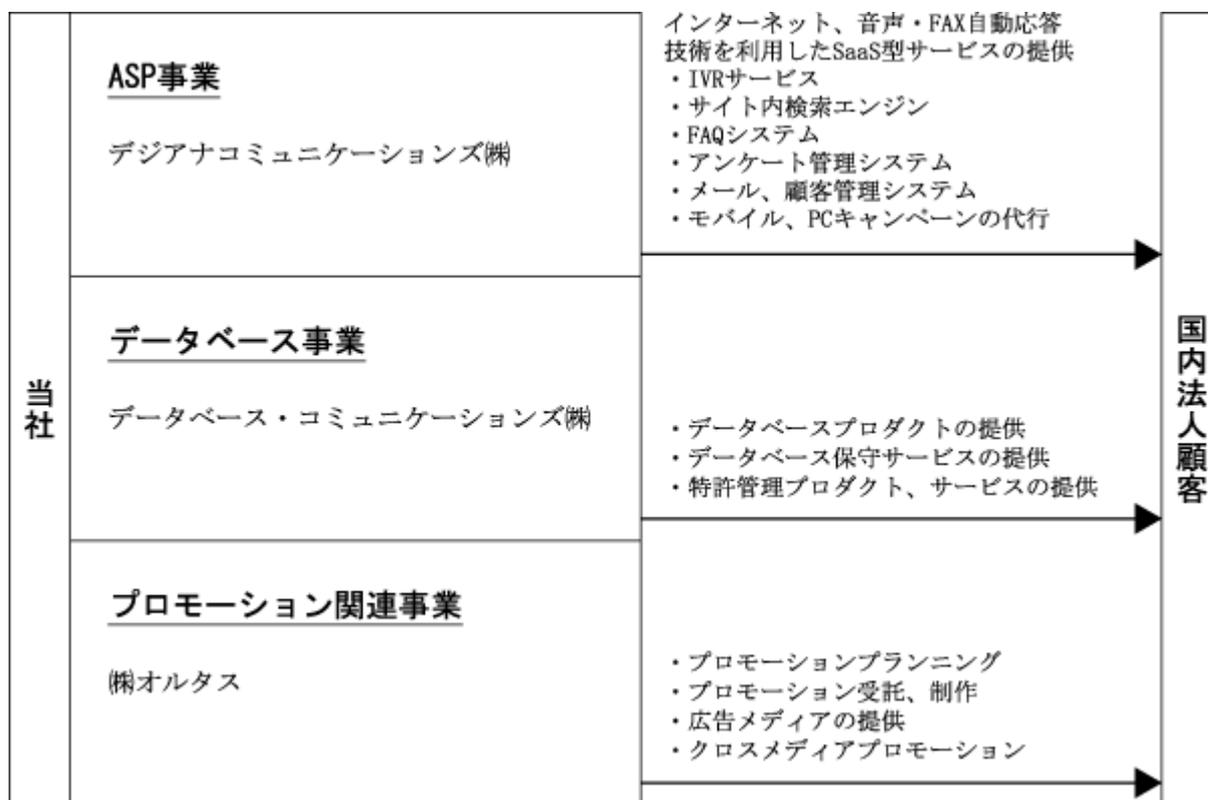
(2) データベース事業

データベース・テクノロジーに基づく技術サービス及びこの技術サービスにより培われた管理ノウハウを生かし、高信頼の基幹システムサービスを提供する事業領域であります。この事業領域は、データベース製品及び特許関連製品の販売やこれに関連する技術サポート、コンサルティングを提供するデータベース・コミュニケーションズ株式会社により運営されております。

(3) プロモーション関連事業

企業向けにプロモーション及び広告メディアを提供する事業領域であります。この事業領域は、主として複合的なメディアの利用による企業の消費者向けプロモーションの企画、制作、運営を担う株式会社オルタスにより運営されております。

当社企業集団の主要な事業の系統図を示すと以下の通りとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) デジアナコミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区	80,000	ASP事業	100	役員の兼任 2名
データベース・コミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区	100,000	データベース事業	100	役員の兼任 2名
株式会社オルタス	東京都渋谷区	98,000	プロモーション関連事業	100	役員の兼任 2名
株式会社FPアドバイザーズ	東京都渋谷区	10,000		100	役員の兼任 3名

- (注) 1 株式会社ライツアパートメントは、平成20年8月1日付けにて当社保有株全株を売却した結果、当社の連結子会社から外れております。
- 2 株式会社メディアアパートメントは、平成20年8月1日付けにて当社連結子会社保有株全株を売却した結果、当社の連結子会社から外れております。
- 3 エグゼスタッフ株式会社は、平成21年2月10日付けにて当社及び当社連結子会社保有株全株を売却した結果、当社の連結子会社から外れております。
- 4 デジアナコミュニケーションズ株式会社、データベース・コミュニケーションズ株式会社及び株式会社オルタスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産 (千円)	総資産 (千円)
デジアナコミュニケーションズ株式会社	653,604	2,577	6,506	211,772	261,867
データベース・コミュニケーションズ株式会社	278,002	17,435	23,712	86,528	143,396
株式会社オルタス	497,618	41,471	52,600	278,529	324,297

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ASP事業	33[7]
データベース事業	3[-]
プロモーション関連事業	5[-]
全社(共通)	13[-]
合計	54[7]

- (注) 1 従業員数は在籍人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数増減の主な原因は、連結子会社の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13[-]	39.2	2.5	8,148,384

- (注) 1 従業員数は在籍人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書で記載しております。
2 従業員数増減の主な原因は、子会社への転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当企業集団は事業の選択と集中を推進し、不採算事業を売却し企業集団の再編を行う等、経営資源の効率化による企業価値の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,501百万円(前年同期比17.7%減)と減収となったものの、営業利益は123百万円(前年同期比896.0%増)、経常利益は108百万円(前年同期比575.4%増)と大幅増益となりました。

さらに、来期以降も安定的に収益を上げられる基盤が構築されたと判断し、回収可能性を勘案した結果、税効果による繰延税金資産111百万円を計上したことにより、当期純利益は245百万円(前年同期当期純損失683百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

なお、従来、当企業集団の事業区分は「プロモーション・メディア事業」「データベース関連事業」「バリューアップ事業」「その他の事業」の4事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より「ASP事業」「データベース事業」「プロモーション関連事業」「その他の事業」の4事業区分に分類しております。

このため、当該項目における売上高の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

・ASP事業

ASP事業につきましては、デジアナコミュニケーションズ株式会社が、SaaS型サービスを中心に商品開発や営業力を強化してまいりました。

特に検索結果に画像が表示される、サイト内検索エンジン『i-search』の大手企業への導入が80社を超え、引き続き堅調に受注を伸ばしております。

また、新たに提供を開始したFAQシステム『i-ask』が、損害保険会社、銀行各1社に導入され、引き続き販売を強化しております。

さらに、郵便事業株式会社が実施した年賀はがきのWeb通販関連システムの受注等、Web技術とIVR技術を連携・併用したハイブリッド型のサービスの取り扱いが増加し、売上高は646百万円(前年同期比13.2%増)と順調に拡大いたしました。

FAQシステムとは、サービスの利用者や商品購入者から頻繁に尋ねられる質問を一元的に管理することができるシステム(サービス)です。

・データベース事業

データベース事業につきましては、データベース・コミュニケーションズ株式会社のメインフレームを使用する既存大手顧客への基幹データベース管理システムのアップグレード及び保守サービスが、堅調に推移いたしました。

特許管理システムは、製造業不況の影響を受けプロダクト受注が伸び悩んでおりましたが、同システム保守サービスの受注が安定的に推移いたしました。

その結果、当事業における売上高は278百万円(前年同期比11.9%増)と順調に拡大いたしました。

・プロモーション関連事業

プロモーション関連事業につきましては、株式会社ライツアパートメント、株式会社メディアアパートメント及びエグゼスタッフ株式会社の売却の影響があり大幅な減収となりました。

株式会社オルタスが第1四半期においてはタバコメーカーのプロモーション、スポーツドリンクのサマープロモーション及びお菓子メーカーの記者発表等の受注で売上を伸ばしたものの、第2四半期・第3四半期については景気悪化の影響を受けプロモーションの受注が減少いたしました。しかしながら、第4四半期においては飲料メーカーの大規模な全国サンプリングプロモーション及び食品メーカーのキャンペーンイベントの制作等の受注により売上を伸ばすことができました。

その結果、当事業における売上高は574百万円(前年同期比42.5%減)となりました。

・次期(平成22年6月期)の見通し

通期の業績予想につきましては、当社の主力事業であるASP事業及びデータベース事業は、年率10%以上の増収が見込めますが、プロモーション関連事業は、エグゼスタッフ株式会社の売却の影響及び景気の落込みにより受注が減少いたします。

その結果、売上高は1,280百万円(前年同期比14.8%減)と減収になりますが、利益率の高いIT関連事業が順調に拡大することにより、営業利益130百万円(前年同期比5.5%増)、経常利益130百万円(前年同期比19.8%増)、当期純利益140百万円(前年同期比42.9%減)になると予想しております。

なお、当期純利益140百万円は、税効果による繰延税金資産を考慮しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、494百万円と前年同期に比べ181百万円(57.7%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、180百万円となり、前連結会計年度の28百万円に比し208百万円の増加となりました。

その主な要因は、当期純利益の増加、売上債権回収の増加及び仕入債務支出の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円となり、前連結会計年度の72百万円に比し80百万円の増加となりました。

その主な要因は、貸付金回収の増加及び貸付金支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7百万円となり、前連結会計年度の12百万円に比し4百万円(39.4%)の増加となりました。

その主な要因は、自己株式の取得による支出の減少及び配当金支払の増加等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(1) 生産実績

当企業集団の主たる業務は、ASPサービスの提供、ソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務、プロダクトの販売及びプロモーションサービスの提供等であり、受注形態は多岐に渡っております。このため、数量の把握を始め生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難であり、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

区分	当連結会計年度(千円) (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比(%)
ASP事業	-	-
データベース事業	124,749	+ 18.9
プロモーション関連事業	-	-
その他の事業	-	-
合計	124,749	+ 18.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、ロイヤリティ料によっております。

(3) 受注実績

当企業集団の主たる業務は、ASPサービスの提供、ソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務、プロダクトの販売及びプロモーションサービスの提供等であり、受注形態は多岐に渡っております。このため数量の把握を始め画一的に表示することは困難であり、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

区分	当連結会計年度(千円) (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比(%)
ASP事業	646,164	+ 13.2
データベース事業	278,002	+ 11.9
プロモーション関連事業	574,786	42.5
その他の事業	2,542	40.6
合計	1,501,496	17.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当企業集団の事業モデルを補完するM&A等の実施

当企業集団におきましては、機能補完による事業モデルの多様化が急務となっており、引き続き事業戦略に則した機動的なM&Aを実施するほか、事業シナジーが期待できる企業との業務提携も視野に入れ、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) ガバナンス並びに内部統制の強化

当企業集団は、M&A等による事業領域と企業規模の拡大を成長の基軸として位置づけており、引き続き傘下事業会社に対するガバナンスの強化と透明性の高い内部統制ルールの確立を重要な課題として認識し、体制の整備を進めております。

(3) 情報セキュリティ管理体制の強化

当企業集団は、クライアント企業とその顧客とのコンタクト手段をサービスとして提供する事業の性質上、クライアント企業が収集、保有する個人情報等を数多く受託保管しております。このため、傘下事業会社のデジアナコミュニケーションズ株式会社においてISMS適合性評価制度(認証基準：ISO27001)の認証を取得する等、情報セキュリティ管理体制の強化を推進しており、今後もクライアント企業とその顧客が安心して利用できるサービス基盤の整備を強化してまいります。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成21年9月1日開催の取締役会において、第20期定時株主総会にて導入が決議された「買収防衛策(株式の大規模買付行為への対応策)の基本方針」(以下、「本基本方針」といいます。)及び「大規模買付行為が為された場合の対応方針」(以下、「本プラン」といいます。)に關しまして、今後経営に関する重大な提案がなされた場合、その判断は最終的にその時点での株主に委ねられるべきとの資本主義の原則に立ち返り、平成21年9月1日開催の取締役会の終結の時をもって、本基本方針を廃止することとし、また、同取締役会以降、本プランを継続しないことを決議いたしました。

4 【事業等のリスク】

以下において、当企業集団の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本記載においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 事業内容について

・システムリスクについて

ASP事業に関しては、電話・FAX・インターネット等の通信インフラを最大限に活用した事業を展開しており、通信環境やコンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当企業集団の事業に重大な影響を与える可能性があります。

・個人情報の管理について

当企業集団が提供するサービスにおいて、クライアント企業が収集、保有する個人情報を当企業集団における受託業務の中で取り扱う頻度が増加しております。これらの個人情報については、社内マネジメントシステムに基づき管理を徹底しておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により個人情報の外部漏洩が発生した場合、当企業集団への損害賠償請求や社会的信用の失墜等の可能性があります。これによって当企業集団の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

・データベース・ビジネスについて

データベース市場は四半世紀を超える歴史を経て成熟段階を迎えつつありますが、データベース・ビジネスの特性として、情報格納を主とした蓄積型技術であることもあり、利用の継続性が高いことが挙げられます。とくに大規模データベース市場は長期にわたる安定的で堅固なビジネスであることが特徴であります。現在、当社のデータベース・ビジネスのコアを担うCCA社Model204データベース管理システムは、他製品や別システムに移行するのが極めて困難なこともあり、内外の顧客で平均20年以上基幹システムとして継続利用されております。

このデータベース・ビジネスの特性は、当社にとって顧客との継続的な取引に寄与する反面で、新規顧客の獲得に長期間を要するという面をもっております。

・プロモーション関連事業における経済情勢等の影響について

セールスプロモーション業界は、主に顧客企業の広告宣伝費により事業運営を行っております。広告宣伝費は、内外の経済情勢、企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、主要取引先の動きによっては、プロモーション関連事業の業績が大きく変動する可能性があります。

(2) 法的規制について

当企業集団では、業務遂行にあたり、多種多様のプログラム等を活用しております。プログラムは、著作権により保護されており、当企業集団の事業に関連した特許権の知的所有権侵害に関する通知請求や訴訟を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権がインターネット関連ビジネスの普及等により、今後どのように適用されるか想定するのは困難であり、今後の当企業集団の事業分野における第三者の特許が成立した場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払い等が発生する可能性があります。この場合は当企業集団の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 内部統制について

当企業集団は、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの構築に努めておりますが、内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失うことにもなりかねず、当企業集団の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資について

当社はこれまでに、主に当企業集団との事業シナジーが期待できる企業に投資を行い、子会社化してまいりました。既に実行した投資先子会社の経営状態の悪化等によって、当企業集団の業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

また、投資対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めております。しかしながら、投資を行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。この場合、当企業集団の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業について

当企業集団は、外部環境の変化に適応し、継続的にITを活用した新規事業を提供していく方針であります。しかしながら、IT業界は、急速な技術の進歩、既存の大企業や新規参入企業との競争が激しいことから、費用を賄うための十分な収入を得られなかった場合や、多額の資金需要が発生した場合は、当企業集団の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業集団が事業展開を図る上で、当企業集団のソフトウェア、製品、ビジネスモデル等が特許等の知的財産権侵害等を理由として訴訟等の対象とされる可能性があります。そのほか、今後提供する新しい製品及びサービスにつき、監督官庁に対する許認可や法的規制が加えられることにより、法的費用の発生や事業活動の制約が発生することも考えられます。

以上のように、新規事業展開にあたってはその性質上、不測の事態が発生し、計画の遅延や中止等から当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規事業が当企業集団に与える業績の影響を確実に予測することは困難であり、投下資本を回収できない可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

データベース事業における販売代理店契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
Computer Corporation of America (International) Ltd.	英国	日本国内における製品及び技術の使用、販売、複製、商標の使用	平成20年4月1日より3年間
Sirius Software, Inc.	米国	日本国内における製品及び技術の使用、販売、複製、商標の使用	平成17年4月1日より1年間 (自動更新)

(注) 1 Computer Corporation of America(International)Ltd.は、Computer Corporation of America社(CCA社)の英国子会社であります。同社は、CCA社の国際業務を統括しています。当社は「CCA製品及び技術の使用、販売、複製、商標の使用等に関する販売代理店契約」を同社との間で締結しております。

2 ロイヤリティの支払いについては、サービス品目ごとに販売代理店契約に定められております。なお、当社の取り扱うソフトウェア製品は、プログラム等に関する権利・所有の移転を伴わず、著作権法に基づくプログラムを使用する権利を許諾(ライセンス)するものであります。しかし、使用権許諾の期間が原則として無期限であること、かつライセンス料の支払いが一時に行われることから、その経済実態は物品の販売に類似しております。なお、メインフレームの性能に準拠したグループ区分ごとにライセンス料は異なるので、メインフレームを更新してグループ区分が変更された場合、アップグレード・ライセンス料の対象になります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、前連結会計年度に引き続きデータベース事業において実施されたものであり、データベースマイニングにおけるルール発見機能の高速化とファジィ・ルール推論機能の開発及び評価テストを継続して行い、XML文書を介したWebサービスのプロトタイプを作成中です。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、11,355千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51百万円増加、1,283百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産の計上及び連結子会社の減少等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、130百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の減少等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、1,153百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度の好業績及び繰延税金資産の計上等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、1,501百万円(前年同期比 17.7%減)となり、前年同期と比較して322百万円の減収となりました。

売上高における主な変動要因は、連結子会社の減少によるものであります。

(営業利益)

営業利益につきましては、123百万円(前年同期比 896.0%増)となり、前年同期と比較して110百万円の増益となりました。

販売費及び一般管理費における主な変動要因は、人件費・支払手数料・諸経費の削減によるものであります。

(経常利益)

経常利益につきましては、108百万円(前年同期比 575.4%増)となり、前年同期と比較して92百万円の増益となりました。

営業外損益項目における主な変動要因は、保有ファンドの減損によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益につきましては245百万円(前年同期当期純損失683百万円)となり、前年同期と比較して929百万円の増益となりました。

特別損益項目における主な変動要因は、税効果による繰延税金資産の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、494百万円と前年同期に比べ181百万円(57.7%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、180百万円となり、前連結会計年度の 28百万円に比し208百万円の増加となりました。

その主な要因は、当期純利益の増加、売上債権回収の増加及び仕入債務支出の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円となり、前連結会計年度の 72百万円に比し80百万円の増加となりました。

その主な要因は、貸付金回収の増加及び貸付金支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7百万円となり、前連結会計年度の 12百万円に比し4百万円(39.4%)の増加となりました。

その主な要因は、自己株式の取得による支出の減少及び配当金支払の増加等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は14,688千円であり、事業の種類別セグメントの主要な設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) ASP事業

当連結会計年度の主な設備投資は、i-search等の導入企業の増加のためシステム構成の補強に、総額12,672千円の投資を実施しました。

なお、システムの老朽化により5,250千円の除却がありました。

(2) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、バックアップ体制及びセキュリティ機能の強化並びに業務の効率化を目的とし、ファイルサーバ及び会計ソフト等に総額1,616千円の投資を実施しました。

なお、旧会計ソフトにつき、510千円の除却がありました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物附属設備	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	14,728	2,343	17,071	13[-]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は在籍人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書で記載しております。

3 上記のほか、連結会社以外から賃借している建物及び工具、器具及び備品があり、年間賃借料(国内子会社への転貸分を含む)は54,968千円及び年間リース料は418千円であります。

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	合計	
デジアナコミュニケーションズ(株)	本社 (東京都渋谷区)	ASP事業	本社機能	22,706	22,706	33[7]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は在籍人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書で記載しております。

3 上記のほか、連結会社以外から賃借している工具、器具及び備品があり、年間リース料は28千円でありませす。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、業績及び投資効率を総合的に勘案して実施しております。

なお、当連結会計年度末日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,116
計	598,116

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,539	149,539	大阪証券取引所 ニッポン・ニ ュー・マーケット - 「ヘラクレス」市 場	単元株制度を 採用しておりません。
計	149,539	149,539		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成15年9月29日定時株主総会の特別決議（平成15年11月11日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,366(注)1(注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,366(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,167(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月12日～ 平成25年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,167 資本組入額 12,584	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。 ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成15年9月29日定時株主総会の特別決議（平成16年4月21日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	252(注)1(注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	252(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	132,500(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月22日～ 平成25年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 132,500 資本組入額 66,250	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成16年9月29日定時株主総会の特別決議（平成16年11月8日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	889(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	889	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月9日～ 平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,100 資本組入額 30,050	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成16年9月29日定時株主総会の特別決議（平成17年7月1日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,195(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,195	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月2日～ 平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 52,500 資本組入額 26,250	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成16年9月29日定時株主総会の特別決議（平成17年8月24日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	280(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	280	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,300(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月25日～ 平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,300 資本組入額 35,150	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成17年9月29日定時株主総会の特別決議（平成17年11月11日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,750(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,750	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	58,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月14日～ 平成27年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 58,000 資本組入額 29,000	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月1日～ 平成16年7月30日 (注)1	131	127,091	1,648	669,468	1,648	259,960
平成16年8月11日 (注)2	4,150	131,241	230,325	899,793	230,325	490,285
平成16年8月1日～ 平成16年8月31日 (注)1	53	131,294	666	900,460	666	490,952
平成16年9月1日～ 平成16年9月30日 (注)1	2,740	134,034	34,478	934,939	34,478	525,431
平成16年10月1日～ 平成16年10月31日 (注)1	120	134,154	1,510	936,449	1,510	526,941
平成16年10月31日 (注)3	-	134,154	-	936,449	90,000	436,941
平成16年11月1日～ 平成16年11月30日 (注)1	110	134,264	1,384	937,833	1,384	438,325
平成17年2月1日～ 平成17年2月28日 (注)1	480	134,744	6,040	943,873	6,040	444,365
平成17年4月1日～ 平成17年4月30日 (注)1	200	134,944	2,516	946,390	2,516	446,882
平成17年5月1日～ 平成17年5月31日 (注)1	70	135,014	880	947,271	880	447,762
平成17年6月1日～ 平成17年6月30日 (注)1	60	135,074	755	948,027	754	448,517
平成17年8月1日～ 平成17年8月31日 (注)1	90	135,164	2,005	950,032	2,005	450,523
平成17年9月1日～ 平成17年9月30日 (注)1	1,280	136,444	16,107	966,140	16,106	466,629
平成17年9月29日 (注)4	-	136,444	-	966,140	211,000	255,629
平成17年11月1日～ 平成17年11月30日 (注)1	40	136,484	503	966,643	503	256,132
平成17年12月1日～ 平成17年12月31日 (注)1	300	136,784	3,775	970,418	3,774	259,907
平成17年12月22日 (注)5	6,000	142,784	156,330	1,126,748	156,330	416,237
平成18年1月1日～ 平成18年1月31日 (注)1	115	142,899	2,198	1,128,947	2,198	418,436
平成18年2月1日～ 平成18年2月28日 (注)1	150	143,049	3,937	1,132,885	3,937	422,374

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月30日 (注)6	6,480	149,529	-	1,132,885	11,797	434,171
平成18年7月1日～ 平成18年7月31日 (注)1	10	149,539	125	1,133,011	125	434,297
平成18年10月30日 (注)7	-	149,539	-	1,133,011	150,000	284,297
平成20年9月29日 (注)8	-	149,539	-	1,133,011	284,297	-

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 有償・第三者割当

割当先 Atlantis Investment Management Limited 他4社

発行価額 111,000円

1株当たり資本組入額 55,000円

3 平成16年9月29日開催の第18期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振り替えであります。

4 平成17年9月29日開催の第19期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振り替えであります。

5 有償・第三者割当

割当先 JATアセットマネジメント株式会社

発行価額 52,110円

1株当たり資本組入額 26,055円

6 当社は平成18年3月30日に株式会社イー・アライアンスを株式交換により完全子会社としました。当該株式交換において、株式会社イー・アライアンス1株に対し、当社株式27株を割り当てております。

7 平成18年9月28日開催の第20期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振り替えであります。

8 平成20年9月29日開催の第22期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	12	35	5	2	5,959	6,015	-
所有株式数 (株)	-	1,241	2,652	2,660	1,232	16	141,738	149,539	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.82	1.77	1.77	0.82	0.01	94.78	100.00	-

(注) 1 自己株式12,363株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷3-12-22	12,363	8.26
島津 英樹	東京都世田谷区	11,343	7.58
田村 健三	神奈川県川崎市宮前区	10,187	6.81
林 徳亮	東京都練馬区	8,638	5.77
野口 英吉	東京都板橋区	6,500	4.34
フュージョンパートナー従業員持株会	東京都渋谷区渋谷3-12-22	2,132	1.42
木下 朝太郎	千葉県浦安市	2,072	1.38
濱岡 行則	埼玉県さいたま市浦和区	1,500	1.00
FP成長支援A号投資事業有限責任組合無限責任 組合員フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	1,500	1.00
鈴木 よしえ	静岡県浜松市西区	1,226	0.81
計		57,461	38.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,363	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,176	137,176	
単元未満株式	-	-	
発行済株式総数	149,539	-	
総株主の議決権	-	137,176	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が43株(議決権43個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷 3-12-22	12,363	-	12,363	8.26
計		12,363	-	12,363	8.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づいております。

当該制度の内容は、次の通りであります。

株主総会決議年月日	平成15年9月29日
取締役会決議年月日	平成15年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 1 当社従業員 8 子会社の取締役 2 子会社の従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会決議年月日	平成15年9月29日
取締役会決議年月日	平成16年4月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1 子会社の取締役 4 子会社の従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会決議年月日	平成16年9月29日
取締役会決議年月日	平成16年11月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 1 当社従業員 7 子会社の取締役 9 子会社の従業員 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会決議年月日	平成16年9月29日
取締役会決議年月日	平成17年7月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 子会社の取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会決議年月日	平成16年9月29日
取締役会決議年月日	平成17年8月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社の取締役 4 子会社の従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会決議年月日	平成17年9月29日
取締役会決議年月日	平成17年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 2 子会社の取締役 9 子会社の従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(売却)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	12,363	-	12,363	-

(注) 当期間の株式数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、中間及び期末の年2回の配当を実施していくことを基本方針としております。

当期（平成21年6月期）においては、事業の選択と集中により売上高こそ減収となったものの、営業利益・経常利益・最終利益ともに大幅な増益となりました。

その結果、当期（平成21年6月期）は中間にて150円の配当を行い、また期末においても150円の配当をすることといたしました。

また、次期（平成22年6月期）は売上高こそ減少となるものの、主力事業の増収及び売上高営業利益率のアップ等から、中間配当200円、期末配当200円の合計400円の配当を予定しております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めておりましたが、平成21年9月29日開催の第23期定時株主総会において廃止いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年2月10日	20,576	150
平成21年8月11日	20,576	150

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高（円）	147,000	104,000	45,300	13,000	14,050
最低（円）	40,200	33,800	12,550	6,200	4,750

(注) 株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	7,900	7,300	7,180	8,100	8,390	14,050
最低（円）	6,400	6,400	6,000	6,800	7,500	8,150

(注) 株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		田 村 健 三	昭和23年3月2日生	昭和46年4月 三井情報開発株式会社 昭和54年4月 岡三証券株式会社 昭和59年6月 同自由が丘支店長 昭和62年9月 同虎ノ門支店長 平成2年3月 同池袋支店長 平成3年12月 当社代表取締役社長 平成12年7月 当社代表取締役会長 平成17年9月 当社取締役退任 平成20年9月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	10,187
取締役 会長		島 津 英 樹	昭和25年3月8日生	昭和48年4月 三井情報開発株式会社 昭和60年12月 株式会社リクルート I&N部門課長 昭和62年2月 当社設立代表取締役社長 平成3年12月 当社取締役副社長 平成12年7月 当社代表取締役社長 平成18年9月 当社取締役退任 平成19年9月 当社代表取締役社長 平成20年9月 当社取締役会長（現任）	(注)3	11,343
取締役		水戸部 賢 治	昭和33年4月15日生	昭和62年4月 株式会社AMFコンサルタンツ 取締役（現任） 平成元年2月 山下・水戸部・丸野税理士事務所 開設（現任） 平成2年5月 防衛庁調達実施本部 非常勤講師 平成3年6月 東京税理士会麻布支部 事務局長 平成12年11月 当社監査役 平成19年9月 当社取締役（現任）	(注)3	473
取締役	経営管理 本部長	木 下 朝 太 郎	昭和42年9月25日生	平成4年4月 岡三証券株式会社 平成8年9月 岡三ファイナンス株式会社 平成10年9月 当社企画室 平成14年9月 当社取締役経営企画室長 平成17年7月 当社代表取締役社長 平成18年9月 当社取締役 平成20年5月 当社取締役辞任 平成21年9月 当社取締役（現任）	(注)3	2,072
取締役		鈴 木 浩	昭和41年4月27日	昭和62年4月 株式会社鈴木産業 平成9年7月 日本テレネット株式会社設立 取締役 平成12年3月 株式会社ウェブ・ポート設立 代表取締役社長 平成18年1月 デジアナコミュニケーションズ株 式会社取締役 平成20年4月 同社代表取締役社長（現任） 平成21年9月 当社取締役（現任）	(注)3	371
取締役		榑 野 憲 克	昭和50年1月6日生	平成12年1月 株式会社ディーベックス取締役 平成16年3月 東京工業大学大学院 総合理工学 研究科 知能システム科学専攻 博士課程終了 平成17年1月 株式会社ディーベックス 代表取締役社長 平成18年6月 デジアナコミュニケーションズ株 式会社取締役副社長（現任） 平成21年9月 当社取締役（現任）	(注)3	750

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		相田 武夫	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 岡三証券株式会社 平成13年2月 データベース・コミュニケーションズ株式会社 管理部長 平成16年9月 当社執行役員 データベース・コミュニケーションズ株式会社 取締役 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注)4	583
監査役		赤尾 和仁	昭和36年2月13日生	昭和58年4月 池上通信機株式会社 平成2年9月 監査法人トーマツ 平成6年2月 赤尾和仁税理士事務所開設 (現任) 平成11年12月 株式会社渋谷会計社 代表取締役社長(現任) 平成12年11月 当社監査役(現任) 平成14年3月 ビリングシステム株式会社 監査役(現任)	(注)4	18
監査役		渡辺 昇一	昭和37年5月23日生	平成元年4月 住友電気工業株式会社 平成2年11月 司法試験合格 平成5年4月 三好総合法律事務所 平成15年4月 高久・渡辺法律事務所(現岩本・高久・渡辺法律事務所)開設 (現任) 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注)4	93
計						25,890

- (注) 1 取締役水戸部賢治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役赤尾和仁及び渡辺昇一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 監査役の任期は、平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
長井 紘	昭和17年3月18日生	昭和42年4月 プライスウォーターハウス会計事務所(現あらた監査法人) 昭和47年7月 公認会計士登録 昭和50年1月 トウシュロス会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ) 昭和62年6月 同法人代表社員 平成19年3月 株式会社小田原エンジニアリング 常勤監査役(現任) 平成19年3月 株式会社小田原オートメーション 長岡監査役(現任)	(注)	100

(注) 任期の終了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の終了するときまでとする。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の負託に応えることを企業経営の基本的使命と考え、この基本的使命を踏まえた上で、従業員、顧客を含む取引先、債権者等といったあらゆるステークホルダーに対する社会的責任を果たしていかなければならないと考えております。

当社は、この社会的責任を全うするために公正かつ透明性の高い経営を重視し、コンプライアンスの徹底と情報の適時開示に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

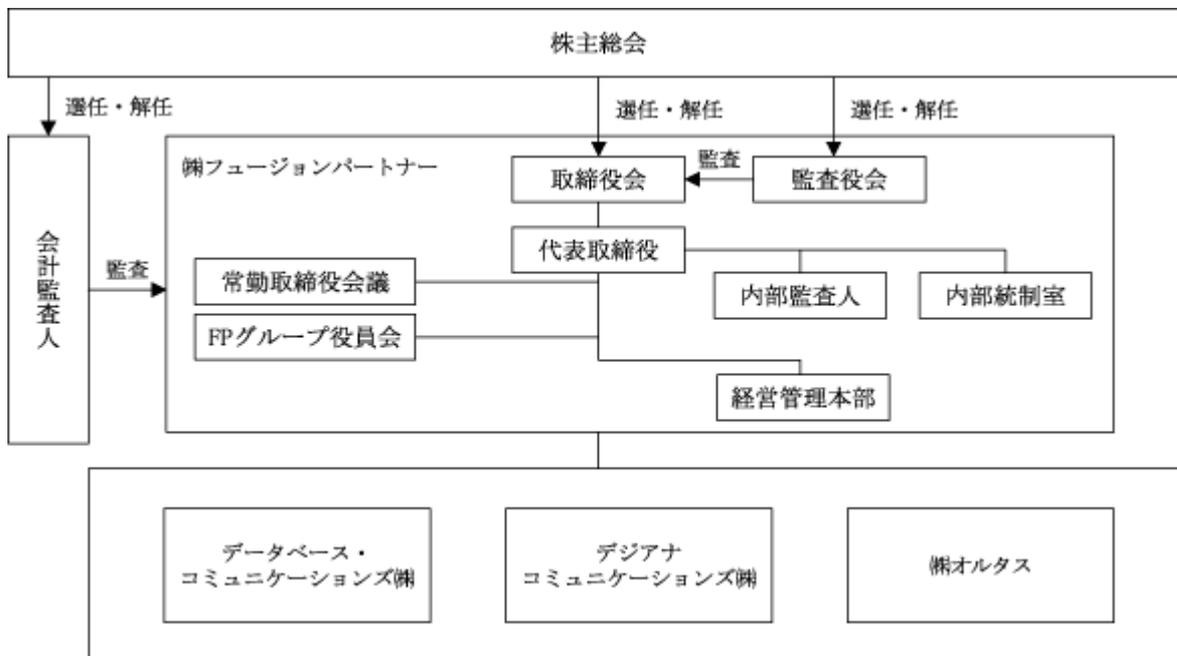
イ 会社の機関の基本説明

当社は、経営環境、事業規模及び意思決定の迅速性等を勘案し、監査役制度を採用しております。

取締役は6名で、うち1名が社外取締役であります。

監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。

当社は、委員会等設置会社ではないため、法律に基づく委員会は設置しておりませんが、取締役会及び監査役会が各委員会の機能を担っております。



ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行並びに経営の重要事項に関しては、毎月1回以上開催される定時取締役会のほか、重要な業務執行に係る円滑な意思決定のため、随時、臨時取締役会を開催し、協議並びに決定がなされております。

取締役会において検討される事項については、事前にと取締役及び常勤監査役から社外取締役及び社外監査役へ概要説明を行い、必要に応じて資料の事前配布を行っております。

代表取締役は業務執行の状況を報告し、法令・定款等に違反していないか監督しております。

重要な業務執行に係る意思決定並びにと取締役会付議事項の事前協議の機関として、代表取締役社長及び取締役を構成員とする経営会議を設置し毎週1回以上開催しております。

経営会議においては、企業集団全体に係る重要な事業戦略や経営上の課題を協議しており、必要に応じて外部専門家の意見を聴取する等、コンプライアンスや事業リスクを重視しつつ、慎重な討議を行っております。

なお、経営会議には常勤監査役も出席の上、事案協議に必要な意見を具申するほか、取締役の職務遂行状況についても監視しております。

また、組織管理規程、職務権限規程により日常的な業務活動の権限と責任を明確化し、遅滞なく、公正な組織運営ができる体制をとっております。

当企業集団は持株会社体制を採用しており、事業運営に関しては連結子会社にて行っております。連結子会社の内部統制については、持株会社である当社が業務執行体制におけるチェック機能及び監査機能のほか、内部統制室においてリスクの把握及び連結子会社執行組織による統制の有効性を評価し、経営会議又は取締役会にて対応策を検討する体制をとっております。

また、専門性の高いリスク評価、対策検討に際しては、必要に応じて顧問弁護士、税理士、会計士等、外部の専門家からのアドバイスを受けております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、役員、社員の業務遂行における不正・錯誤の予防及び業務改善に資するために監査役会とは別に、代表取締役直下に内部監査人1名を設置しており、年度計画に基づき連結子会社を含む業務監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役3名が取締役会への出席、業務執行状況の監査等を通じて、各々の専門分野に基づいた監査を行うほか、監査役会で決定した年度計画に基づき実査を行っております。

また、常勤監査役は日常的にと取締役と面談し、意見並びに情報交換を行っております。

更に、監査役は、会計監査人並びにと内部監査人と必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を監視できる体制を整えております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽ASG有限責任監査法人の指定有限責任社員及び業務執行社員である高木勇及び北垣栄一であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等5名であります。

同監査法人と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名で、水戸部賢治は株式会社AMFコンサルタンツで取締役を務めております。同社には会計アドバイス業務を委託しております。

社外監査役は2名で、赤尾和仁は株式会社渋谷会計社代表取締役社長、渡辺昇一は岩本・高久・渡辺法律事務所に所属しております。

社外監査役、その近親者及びこれらが役員に就任する法人と当社との間には、人事・資金・技術・取引等の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

業務執行体制、内部統制体制及び情報セキュリティ管理等においては、専任の管理担当者を配置し、経営及び業務執行上のリスクを把握、評価し、対応策を実施しております。

役員報酬の内容

取締役の報酬は、定款で定める報酬限度額（年額500,000千円）以内において取締役会にて決定し、監査役の報酬は、定款で定める報酬限度額（年額100,000千円）以内において監査役の協議の上決定しております。

取締役に対する報酬額は、39,950千円（うち、社外取締役2,400千円）であります。

監査役に対する報酬額は、14,700千円（うち、社外監査役2,400千円）であります。

その他

イ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度とする契約を締結しております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、配当政策の機動的な遂行のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めておりましたが、平成21年9月29日開催の第23期定時株主総会において廃止いたしました。

ホ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

へ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	23,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)及び前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)並びに当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)の連結財務諸表及び財務諸表について太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,522	494,528
受取手形及び売掛金	² 310,534	219,307
たな卸資産	23,836	-
仕掛品	-	11,837
繰延税金資産	119	16,277
その他	67,602	76,035
貸倒引当金	160	21,500
流動資産合計	715,454	796,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,707	14,728
その他（純額）	28,491	25,461
有形固定資産合計	¹ 46,199	¹ 40,189
無形固定資産		
のれん	170,157	141,624
ソフトウェア	53,478	-
その他	1,062	15,010
無形固定資産合計	224,699	156,634
投資その他の資産		
投資有価証券	160,394	115,922
長期貸付金	62,292	57,807
繰延税金資産	2,801	95,026
その他	73,680	67,871
貸倒引当金	53,546	46,862
投資その他の資産合計	245,622	289,765
固定資産合計	516,520	486,589
資産合計	1,231,974	1,283,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,131	34,630
未払法人税等	5,067	1,900
前受金	65,732	-
その他	72,721	93,502
流動負債合計	235,653	130,032
固定負債		
長期借入金	15,000	-
固定負債合計	15,000	-
負債合計	250,653	130,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	1,416,884	747,304
利益剰余金	1,159,221	303,572
自己株式	423,401	423,401
株主資本合計	967,272	1,153,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	298
評価・換算差額等合計	-	298
新株予約権	9,052	-
少数株主持分	4,995	-
純資産合計	981,320	1,153,043
負債純資産合計	1,231,974	1,283,075

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,823,538	1,501,496
売上原価	1,128,459	838,599
売上総利益	695,079	662,896
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,790	102,291
給料	188,857	150,130
支払手数料	66,192	52,851
研究開発費	¹ 12,772	¹ 11,355
貸倒引当金繰入額	4,724	1,149
その他	290,364	221,838
販売費及び一般管理費合計	682,701	539,615
営業利益	12,377	123,280
営業外収益		
受取利息	2,012	2,330
未払配当金除斥益	1,872	1,485
持分法による投資利益	420	-
投資事業組合運用益	2,187	-
その他	4,253	1,552
営業外収益合計	10,746	5,368
営業外費用		
支払利息	4,368	129
投資事業組合運用損	-	19,448
その他	2,696	596
営業外費用合計	7,064	20,174
経常利益	16,060	108,474
特別利益		
関係会社株式売却益	-	28,465
貸倒引当金戻入額	38	19,543
新株予約権戻入益	-	9,405
その他	-	1,696
特別利益合計	38	59,111
特別損失		
減損損失	² 514,383	-
投資有価証券評価損	131,998	24,585
固定資産除却損	-	³ 5,998
その他	51,119	-
特別損失合計	697,501	30,583
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	681,402	137,003
法人税、住民税及び事業税	4,723	2,300
法人税等調整額	2,920	108,383
法人税等合計	1,802	106,083
少数株主利益又は少数株主損失()	619	2,261
当期純利益又は当期純損失()	683,825	245,347

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,133,011	1,133,011
当期末残高	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
前期末残高	1,440,965	1,416,884
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	669,579
自己株式の処分	24,081	-
当期変動額合計	24,081	669,579
当期末残高	1,416,884	747,304
利益剰余金		
前期末残高	475,395	1,159,221
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	683,825	245,347
剰余金の配当	-	20,576
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	669,579
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	38,702
当期変動額合計	683,825	855,648
当期末残高	1,159,221	303,572
自己株式		
前期末残高	421,827	423,401
当期変動額		
自己株式の取得	32,088	-
自己株式の処分	30,514	-
当期変動額合計	1,574	-
当期末残高	423,401	423,401
株主資本合計		
前期末残高	1,676,753	967,272
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	683,825	245,347
剰余金の配当	-	20,576
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	38,702
自己株式の取得	32,088	-
自己株式の処分	6,433	-
当期変動額合計	709,480	186,068
当期末残高	967,272	1,153,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,650	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,650	298
当期変動額合計	1,650	298
当期末残高	-	298
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,650	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,650	298
当期変動額合計	1,650	298
当期末残高	-	298
新株予約権		
前期末残高	13,158	9,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,106	9,052
当期変動額合計	4,106	9,052
当期末残高	9,052	-
少数株主持分		
前期末残高	-	4,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,995	4,995
当期変動額合計	4,995	4,995
当期末残高	4,995	-
純資産合計		
前期末残高	1,688,262	981,320
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	683,825	245,347
剰余金の配当	-	20,576
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	38,702
自己株式の取得	32,088	-
自己株式の処分	6,433	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,539	14,346
当期変動額合計	706,941	171,722
当期末残高	981,320	1,153,043

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	681,402	137,003
減価償却費	39,725	32,455
減損損失	514,383	-
その他の特別損益(は益)	51,119	-
のれん償却額	39,146	25,269
投資有価証券評価損益(は益)	131,998	24,585
関係会社株式売却損益(は益)	-	28,465
固定資産除却損	315	5,959
新株予約権戻入益	-	9,405
投資事業組合運用損益(は益)	-	19,448
未払配当金除斥益	-	1,485
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,632	18,394
受取利息	2,012	2,330
支払利息	4,368	129
売上債権の増減額(は増加)	23,968	634
たな卸資産の増減額(は増加)	-	2,968
仕入債務の増減額(は減少)	68,034	18,397
前渡金の増減額(は増加)	1,314	13,292
前受金の増減額(は減少)	122	17,000
未収入金の増減額(は増加)	5,485	38,421
未払金の増減額(は減少)	12,089	11,946
その他	12,769	900
小計	21,264	184,634
利息の受取額	1,881	2,132
利息の支払額	4,104	129
法人税等の支払額	5,203	6,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,690	180,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,219	13,374
有形固定資産の売却による収入	349	-
無形固定資産の取得による支出	10,943	1,314
投資有価証券の取得による支出	300	-
投資有価証券の売却による収入	-	125
出資金の払込による支出	-	420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 21,714	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	³ 17,933
貸付けによる支出	124,052	83,100
貸付金の回収による収入	54,378	124,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,072	8,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	445,836	5,700
短期借入金の返済による支出	447,548	-
長期借入れによる収入	15,000	5,000
長期借入金の返済による支出	-	200
自己株式の取得による支出	32,088	-
自己株式の売却による収入	6,433	-
配当金の支払額	331	18,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,698	7,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	113,461	181,005
現金及び現金同等物の期首残高	426,983	313,522
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 313,522	¹ 494,528

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 デジアナコミュニケーションズ株式会社 株式会社FPアドバイザーズ 株式会社オルタス 株式会社ライツアパートメント 株式会社メディアアパートメント エグゼスタッフ株式会社 株式会社メディアアパートメント及びエグゼスタッフ株式会社については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結対象としております。</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ウェブ・ポートと株式会社ライツアパートメントは、平成19年12月に株式会社ウェブ・ポートを存続会社として合併し、商号を株式会社ライツアパートメントへ変更しております。</p> <p>また、当社の連結子会社である株式会社イー・アライアンスは、平成20年6月に当社と合併しております。</p> <p>なお、合併以前の株式会社ライツアパートメント及び株式会社イー・アライアンスの損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 デジアナコミュニケーションズ株式会社 株式会社FPアドバイザーズ 株式会社オルタス 前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ライツアパートメント、株式会社メディアアパートメント及びエグゼスタッフ株式会社は株式を売却したことにより、連結子会社より除外しております。なお売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書並びに株主資本等変動計算書は連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>エグゼスタッフ株式会社は平成19年11月の追加出資払い込みにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社メディアアパートメントの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)										
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。</p> <p>たな卸資産 商品 最終仕入原価法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 平成19年 3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1361 847 1503"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	建物附属設備	15年	車両運搬具	6年	器具及び備品	6年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 平成19年 3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="970 1361 1294 1451"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物附属設備	15年	器具及び備品	6年
建物附属設備	15年											
車両運搬具	6年											
器具及び備品	6年											
建物附属設備	15年											
器具及び備品	6年											

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額 と見込販売可能期間(3年)に 基づく均等配分額のいずれか大 きい額を計上する方法</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんについては、発生要素を分析 の上、個々に償却年数を見積もった上 で、定額法により償却を行ってしま す。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、658千円であります。</p>	
	<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ1,258千円、22,577千円であります。</p>
	<p>前連結会計年度の連結貸借対照表において区分掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア」は、当連結会計年度において資産の総額の5/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の無形固定資産の「ソフトウェア」に相当する金額は、14,223千円であります。</p>
	<p>前連結会計年度の連結貸借対照表において区分掲記しておりました流動負債の「前受金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の5/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の流動負債の「前受金」に相当する金額は、48,460千円であります。</p>
	<p>前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「その他」に含めて表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」は、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」に相当する金額は、7,541千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>平成22年6月期より連結納税制度を適用することから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い(実務対応報告第5号及び実務対応報告第7号)」に従い、当連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性を判断しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)		当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
1	減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額	55,005千円	71,110千円
2	受取手形割引高	26,928千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)													
1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	12,772千円	11,355千円												
2	減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア 商標権</td> <td>東京都 渋谷区</td> </tr> <tr> <td>モバイルコンテンツ</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都 渋谷区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	ソフトウェア 商標権	東京都 渋谷区	モバイルコンテンツ	ソフトウェア	東京都 渋谷区	その他	のれん			
用途	種類	場所													
遊休資産	ソフトウェア 商標権	東京都 渋谷区													
モバイルコンテンツ	ソフトウェア	東京都 渋谷区													
その他	のれん														
	<p>当企業集団は会社単位を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、今後も事業の用に供する見込みが無いことから、モバイルコンテンツについては、将来キャッシュ・フロー見積期間に渡って回収可能性が認められないことから、その帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、その帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は、ソフトウェア27,835千円、商標権404千円、のれん486,144千円であります。</p>														
3			<p>3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,760千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,998</td> </tr> </tbody> </table>	ソフトウェア	5,760千円	特許権	199	器具及び備品	38	計	5,998				
ソフトウェア	5,760千円														
特許権	199														
器具及び備品	38														
計	5,998														

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	149,539			149,539
合計	149,539			149,539

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	10,055	3,199	891	12,363
合計	10,055	3,199	891	12,363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,199株は、市場からの買取りによる増加であります。
減少891株は、従業員持株会に対する売却による減少であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第8回新株予約権 (注)	普通株式	8,650		4,090	4,560	4,578
	第9回新株予約権	普通株式	3,500			3,500	4,116
連結子会社							358
合計							9,052

(注) 第8回新株予約権の当連結会計年度減少は、従業員の退職に基づく失効によるものであります。

4 配当金に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	149,539	-	-	149,539

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,363	-	-	12,363

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第8回新株予約権 (注)	普通株式	4,560	-	4,560	-	-
	第9回新株予約権 (注)	普通株式	3,500	-	3,500	-	-
連結子会社			-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 第8回新株予約権及び第9回新株予約権の当連結会計年度減少は、行使期間切れによる失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月10日 取締役会	普通株式	20,576	150	平成20年12月31日	平成21年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,576	150	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 313,522千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 494,528千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。 株式会社メディアアパートメント 流動資産 132千円 のれん 385 流動負債 17 株式会社メディアアパートメントの株式取得価額 500 前期前払い分 500 株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物 132 差引：取得による収入 132 エグゼスタッフ株式会社 流動資産 42,802千円 固定資産 7,050 のれん 93 流動負債 40,225 既存持分 3,000 持分法による評価額 655 少数株主持分 4,375 エグゼスタッフ株式会社の株式取得価額 3,000 エグゼスタッフ株式会社の現金及び現金同等物 24,582 差引：取得による収入 21,582	2

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																														
3	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次の通りであります。</p> <p>株式会社ライツアパートメント</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>123,514千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>16,347</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>78,382</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>54,000</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>12,521</td></tr> <tr><td>株式会社ライツアパートメントの株式売却価額</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物</td><td>48,071</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>28,071</td></tr> </table> <p>株式会社メディアアパートメント</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>7,655千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>10,880</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>13,225</td></tr> <tr><td>株式会社メディアアパートメントの株式売却価額</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物</td><td>780</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td>9,220</td></tr> </table> <p>エグゼスタッフ株式会社</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>52,378千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>11,959</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>55,323</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>2,734</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>2,719</td></tr> <tr><td>エグゼスタッフ株式会社の株式売却価額</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>エグゼスタッフ株式会社の現金及び現金同等物</td><td>5,082</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td>918</td></tr> </table>	流動資産	123,514千円	固定資産	16,347	流動負債	78,382	固定負債	54,000	株式売却益	12,521	株式会社ライツアパートメントの株式売却価額	20,000	株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物	48,071	差引：売却による支出	28,071	流動資産	7,655千円	流動負債	10,880	株式売却益	13,225	株式会社メディアアパートメントの株式売却価額	10,000	株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物	780	差引：売却による収入	9,220	流動資産	52,378千円	固定資産	11,959	流動負債	55,323	固定負債	3,000	少数株主持分	2,734	株式売却益	2,719	エグゼスタッフ株式会社の株式売却価額	6,000	エグゼスタッフ株式会社の現金及び現金同等物	5,082	差引：売却による収入	918
流動資産	123,514千円																																														
固定資産	16,347																																														
流動負債	78,382																																														
固定負債	54,000																																														
株式売却益	12,521																																														
株式会社ライツアパートメントの株式売却価額	20,000																																														
株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物	48,071																																														
差引：売却による支出	28,071																																														
流動資産	7,655千円																																														
流動負債	10,880																																														
株式売却益	13,225																																														
株式会社メディアアパートメントの株式売却価額	10,000																																														
株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物	780																																														
差引：売却による収入	9,220																																														
流動資産	52,378千円																																														
固定資産	11,959																																														
流動負債	55,323																																														
固定負債	3,000																																														
少数株主持分	2,734																																														
株式売却益	2,719																																														
エグゼスタッフ株式会社の株式売却価額	6,000																																														
エグゼスタッフ株式会社の現金及び現金同等物	5,082																																														
差引：売却による収入	918																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他	4,502	1,500	3,001	有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	4,502	2,401	2,100
合計	4,502	1,500	3,001	合計	4,502	2,401	2,100
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 879千円				1年内 933千円			
1年超 2,269				1年超 1,335			
合計 3,149				合計 2,269			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,045千円				支払リース料 1,045千円			
減価償却費相当額 900				減価償却費相当額 900			
支払利息相当額 217				支払利息相当額 165			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,302	5,302	-	1,576	1,278	298
	小計	5,302	5,302	-	1,576	1,278	298
合計		5,302	5,302	-	1,576	1,278	298

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理を行い、前連結会計年度において投資有価証券評価損6,998千円、当連結会計年度において投資有価証券評価損3,585千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
売却額(千円)	-	125
売却益の合計額(千円)	-	0
売却損の合計額(千円)	-	16

3 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	53,750	32,750
(2) 投資事業有限責任組合出資金	101,342	81,894
合計	155,092	114,644

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損125,000千円、当連結会計年度において投資有価証券評価損21,000千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当企業集団は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当企業集団は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 8名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社従業員 1名 子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 20,400株	普通株式 3,000株	普通株式 2,200株
付与日	平成15年11月11日	平成16年4月21日	平成16年11月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年11月11日～ 平成16年2月11日	平成16年4月21日～ 平成16年7月21日	平成16年11月8日～ 平成17年2月8日
権利行使期間	平成16年2月12日～ 平成25年9月29日	平成16年7月22日～ 平成25年9月29日	平成17年2月9日～ 平成26年9月29日
	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 子会社の取締役 7名	子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 1,650株	普通株式 700株	普通株式 5,500株
付与日	平成17年7月1日	平成17年8月24日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月1日～ 平成17年10月1日	平成17年8月24日～ 平成17年11月24日	平成17年11月11日～ 平成17年11月13日
権利行使期間	平成17年10月2日～ 平成26年9月29日	平成17年11月25日～ 平成26年9月29日	平成17年11月14日～ 平成27年9月29日

(注) 平成15年11月11日及び平成16年4月21日取締役会決議によるストック・オプションの数及びストック・オプションの目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度末において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,006	252	1,285
権利確定			
権利行使			
失効	460		150
未行使残	3,546	252	1,135
	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,295	550	4,200
権利確定			
権利行使			
失効	50	100	1,080
未行使残	1,245	450	3,120

単価情報

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,167	132,500	60,100
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日) (円)			
	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,500	70,300	58,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日) (円)			

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 8名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社従業員 1名 子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 31名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,400株	普通株式 3,000株	普通株式 2,200株
付与日	平成15年11月11日	平成16年4月21日	平成16年11月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年11月11日～ 平成16年2月11日	平成16年4月21日～ 平成16年7月21日	平成16年11月8日～ 平成17年2月8日
権利行使期間	平成16年2月12日～ 平成25年9月29日	平成16年7月22日～ 平成25年9月29日	平成17年2月9日～ 平成26年9月29日
	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 子会社の取締役 7名	子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,650株	普通株式 700株	普通株式 5,500株
付与日	平成17年7月1日	平成17年8月24日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月1日～ 平成17年10月1日	平成17年8月24日～ 平成17年11月24日	平成17年11月11日～ 平成17年11月13日
権利行使期間	平成17年10月2日～ 平成26年9月29日	平成17年11月25日～ 平成26年9月29日	平成17年11月14日～ 平成27年9月29日

(注) 平成15年11月11日及び平成16年4月21日取締役会決議によるストック・オプションの数及びストック・オプションの目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度末において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	3,546	252	1,135
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	180	-	246
未行使残	3,366	252	889

	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	1,245	450	3,120
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	50	170	370
未行使残	1,195	280	2,750

単価情報

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,167	132,500	60,100
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-
	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,500	70,300	58,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">472千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,226</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,591</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,690</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,301</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,810</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">155,890</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資事業組合利益</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,920</td></tr> </table>	未払事業税	472千円	減価償却費	5,226	投資有価証券評価損	53,591	貸倒引当金	21,690	減損損失	11,301	その他	1,797	繰越欠損金	61,810	繰延税金資産小計	155,890	投資事業組合利益	545	繰延税金負債小計	545	評価性引当額	152,424	繰延税金資産の純額	2,920	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,477千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58,215</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,935</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,723</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1,332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,169</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">153,263</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">250,239</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">138,934</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">111,304</td></tr> </table>	減価償却費	4,477千円	投資有価証券評価損	58,215	関係会社株式評価損	3,935	貸倒引当金	27,723	連結会社内部利益消去	1,332	その他	1,169	税務上の繰越欠損金	153,263	その他有価証券評価差額金	121	繰延税金資産小計	250,239	評価性引当額	138,934	繰延税金資産合計	111,304
未払事業税	472千円																																														
減価償却費	5,226																																														
投資有価証券評価損	53,591																																														
貸倒引当金	21,690																																														
減損損失	11,301																																														
その他	1,797																																														
繰越欠損金	61,810																																														
繰延税金資産小計	155,890																																														
投資事業組合利益	545																																														
繰延税金負債小計	545																																														
評価性引当額	152,424																																														
繰延税金資産の純額	2,920																																														
減価償却費	4,477千円																																														
投資有価証券評価損	58,215																																														
関係会社株式評価損	3,935																																														
貸倒引当金	27,723																																														
連結会社内部利益消去	1,332																																														
その他	1,169																																														
税務上の繰越欠損金	153,263																																														
その他有価証券評価差額金	121																																														
繰延税金資産小計	250,239																																														
評価性引当額	138,934																																														
繰延税金資産合計	111,304																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> <tr><td>過年度税効果認識分</td><td style="text-align: right;">159.1</td></tr> <tr><td>連結調整項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">77.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	1.6	評価性引当額の増減	41.7	過年度税効果認識分	159.1	連結調整項目	4.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4																												
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																														
住民税均等割等	1.6																																														
評価性引当額の増減	41.7																																														
過年度税効果認識分	159.1																																														
連結調整項目	4.9																																														
その他	0.9																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(共通支配下の取引等関係)

1 連結子会社間の合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の内容	摘要
株式会社ウェブ・ポート	インターネットサイトの運営	提出会社の子会社
株式会社ライツアパートメント	コンテンツを軸とした広告制作業務	提出会社の子会社

企業結合の法的形式

吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ライツアパートメント

取引の目的を含む取引の概要

連結子会社である株式会社ウェブ・ポート及び株式会社ライツアパートメントについて、両社を合併することにより経営資源を集中し、より効率的な事業展開を図るため、平成19年12月3日付で株式会社ウェブ・ポートを存続会社として合併し、商号を株式会社ライツアパートメントに変更致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

2 当社による連結子会社の吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、

結合後企業の名称

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の内容	摘要
株式会社 フュージョンパートナー	純粋持株会社	提出会社
株式会社イー・アライアンス	企業調査、評価事業	提出会社の子会社

企業結合の法的形式

吸収合併

結合後企業の名称

株式会社フュージョンパートナー

取引の目的を含む取引の概要

株式会社イー・アライアンスが蓄積したM & Aのノウハウや経営資源を当企業集団のM & Aの実施に集中的に投下するため、同社を当社に吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	プロモーション・メディア事業 (千円)	データベース関連事業 (千円)	バリューアップ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,000,089	819,166	1,400	2,882	1,823,538		1,823,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,358	15,663			38,022	(38,022)	
計	1,022,448	834,830	1,400	2,882	1,861,561	(38,022)	1,823,538
営業費用	1,082,532	783,285	28,489		1,894,307	(83,146)	1,811,160
営業利益又は営業損失()	60,084	51,545	27,089	2,882	32,746	45,124	12,377
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	642,832	436,761			1,079,594	152,380	1,231,974
減価償却費	11,909	39,506			51,415	5,641	57,057
減損損失	205,307	404	308,672		514,383		514,383
資本的支出	11,347	10,443			21,790	4,711	26,501

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
プロモーション・メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託制作 ・広告メディアの提供 ・ブロードバンド配信コンテンツ制作 ・クロスメディアプロモーション ・労働者派遣 ・人材育成教育、コンサルティング
データベース関連事業	CRMサービス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット、音声・FAX自動応答を利用した顧客コンタクトサービスの提供 ・顧客管理データベースサービスの提供 ・システム開発受託 データベース事業 <ul style="list-style-type: none"> ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理サービス、プロダクトの提供
バリューアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の提携、合併、買収に関する調査、分析、アドバイザーサービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は219,179千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は301,007千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

5 株式会社イー・アライアンスは、平成20年6月16日付にて当社と合併しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：千円)

	ASP事業	データベース事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	646,164	278,002	574,786	2,542	1,501,496		1,501,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,440		27,600		35,040	(35,040)	
計	653,604	278,002	602,386	2,542	1,536,536	(35,040)	1,501,496
営業費用	652,617	260,549	570,514		1,483,681	(105,466)	1,378,215
営業利益	987	17,452	31,872	2,542	52,854	70,426	123,280
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	261,525	143,396	465,978		870,900	412,175	1,283,075
減価償却費	25,054	16,355	11,127		52,537	5,110	57,647
資本的支出	12,672		400		13,072	1,616	14,688

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 事業区分の変更

従来、当企業集団の事業区分は「プロモーション・メディア事業」「データベース関連事業」「バリューアップ事業」「その他の事業」の4事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より「ASP事業」「データベース事業」「プロモーション関連事業」「その他の事業」の4事業区分に分類しております。

この変更は、前連結会計年度から推進しております事業の選択と集中による結果であり、当企業集団の状況はより一層明瞭になり、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度より用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。バリューアップ事業につきましては、その他の事業に含めて記載しております。

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：千円)

	ASP事業	データベース事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	570,623	248,543	1,000,089	4,282	1,823,538		1,823,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,663	10,200	22,358		48,222	(48,222)	
計	586,287	258,743	1,022,448	4,282	1,871,761	(48,222)	1,823,538
営業費用	552,688	240,796	1,082,532	28,489	1,904,507	(93,346)	1,811,160
営業利益又は営業損失()	33,598	17,946	60,084	24,207	32,746	45,124	12,377
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	299,007	137,754	642,832		1,079,594	152,380	1,231,974
減価償却費	23,215	16,291	11,909		51,415	5,641	57,057
減損損失	404		205,307	308,672	514,383		514,383
資本的支出	9,193	1,250	11,347		21,790	4,711	26,501

3 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ASP事業	インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・IVRサービス ・サイト内検索エンジン ・FAQシステム ・アンケート管理システム ・メール、顧客管理システム ・モバイル、PCキャンペーンの代行
データベース事業	<ul style="list-style-type: none"> ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理プロダクト、サービスの提供
プロモーション関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託、制作 ・広告メディアの提供 ・クロスメディアプロモーション

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は201,973千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は414,384千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	木下朝太郎	-	-	当社取締役	被所有直接0.94	-	-	資金の貸付	14,100	短期貸付金 長期貸付金	928 13,171

(注)木下朝太郎は、平成20年 5月28日付にて当社の取締役を辞任しており、期末残高については同日時点の残高を記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針)

資金の貸付利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	木下朝太郎	-	-	子会社取締役	(被所有)直接1.38	資金援助	資金の貸付	4,320	流動資産その他 長期貸付金	940 12,230

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	7,051円33銭	1株当たり純資産額	8,405円58銭
1株当たり当期純損失金額	4,997円34銭	1株当たり当期純利益金額	1,788円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	981,320	1,153,043
普通株式に係る純資産額(千円)	967,272	1,153,043
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	9,052	-
少数株主持分	4,995	-
普通株式の発行済株式数(株)	149,539	149,539
普通株式の自己株式数(株)	12,363	12,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	137,176	137,176

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	683,825	245,347
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	683,825	245,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	136,838	137,176
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 8種類 (新株予約権の数 17,808個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 8,732個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>株式会社ライツアパートメントの売却について</p> <p>当社は、平成20年7月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ライツアパートメントの全株式を譲渡することを決議し、平成20年8月1日付にて売却を実施致しました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>当社は、持株会社として当企業集団に係る連結価値の向上に向けて、経営資源の選択と集中を推し進めて参りましたが、その結果当該連結子会社を売却することと致しました。</p> <p>(2) 売却する相手の名称 株式会社ジャプテック</p> <p>(3) 売却の時期 平成20年8月1日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 当該子会社の名称：株式会社ライツアパートメント 事業内容：各種イベントの開催及びWebサイトの企画・制作 取引内容：同社への事務関連業務の請負</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却する株式の数：11,680株 売却価額：20,000千円 売却益：12,521千円 売却後の持分比率： - %</p>	
<p>株式会社メディアアパートメントの売却について</p> <p>当社連結子会社である株式会社オルタスは、平成20年7月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社メディアアパートメントの全株式を譲渡することを決議し、平成20年8月1日付にて売却を実施致しました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>当企業集団は、経営資源の選択と集中を推し進めて参りましたが、その結果当該連結子会社を売却することと致しました。</p> <p>(2) 売却する相手の名称 株式会社ジャプテック</p> <p>(3) 売却の時期 平成20年8月1日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 当該子会社の名称：株式会社メディアアパートメント 事業内容：モバイルコンテンツの提供 取引内容：同社への事務関連業務の請負</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却する株式の数：504株 売却価額：10,000千円 売却益：13,225千円 売却後の持分比率： - %</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,000	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	15,000	-	-	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年12月31日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高(千円)	475,212	373,511	308,565	344,206
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	111,463	10,247	29,785	14,493
四半期純利益金額(千円)	91,705	1,595	34,986	117,059
1株当たり 四半期純利益金額(円)	668.53	11.63	255.05	853.35

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,731	109,833
前払費用	2,430	2,609
短期貸付金	¹ 37,928	30,740
未収入金	¹ 76,339	¹ 47,291
繰延税金資産	-	7,694
貸倒引当金	-	21,500
流動資産合計	203,431	176,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,436	30,436
工具、器具及び備品	9,303	10,020
減価償却累計額	19,311	23,385
有形固定資産合計	20,429	17,071
無形固定資産		
ソフトウェア	3,667	3,021
電話加入権	446	446
無形固定資産合計	4,114	3,468
投資その他の資産		
投資有価証券	147,792	104,672
関係会社株式	864,803	841,803
出資金	21,000	21,420
長期貸付金	47,441	45,417
関係会社長期貸付金	39,000	-
従業員に対する長期貸付金	13,171	12,230
敷金	43,822	43,822
繰延税金資産	-	71,755
貸倒引当金	86,441	45,417
投資その他の資産合計	1,090,589	1,095,703
固定資産合計	1,115,133	1,116,244
資産合計	1,318,565	1,292,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 180,000	-
未払金	7,475	7,003
未払法人税等	1,896	950
未払消費税等	4,302	-
預り金	2,252	2,233
その他	-	6,040
流動負債合計	195,925	16,227
負債合計	195,925	16,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
資本準備金	284,297	-
その他資本剰余金	789,617	404,335
資本剰余金合計	1,073,915	404,335
利益剰余金		
利益準備金	-	2,057
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	669,579	160,876
利益剰余金合計	669,579	162,934
自己株式	423,401	423,401
株主資本合計	1,113,944	1,276,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	193
評価・換算差額等合計	-	193
新株予約権	8,694	-
純資産合計	1,122,639	1,276,686
負債純資産合計	1,318,565	1,292,913

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業収益	² 268,377	² 318,361
営業費用	¹ 219,179	¹ 201,973
営業利益	49,197	116,387
営業外収益		
受取利息	² 3,733	2,216
投資事業組合運用益	2,187	-
受取出向料	² 1,332	-
未払配当金除斥益	1,872	1,485
その他	877	1,138
営業外収益合計	10,003	4,840
営業外費用		
支払利息	² 4,379	1,171
投資事業組合運用損	-	19,448
その他	9	-
営業外費用合計	4,389	20,619
経常利益	54,811	100,607
特別利益		
新株予約権戻入益	-	9,047
貸倒引当金戻入額	-	19,523
抱合せ株式消滅差益	1,978	-
特別利益合計	1,978	28,570
特別損失		
関係会社株式評価損	195,800	-
貸倒引当金繰入額	86,441	-
投資有価証券評価損	129,500	23,390
固定資産除却損	-	³ 510
その他	-	267
特別損失合計	411,741	24,167
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	354,951	105,011
法人税、住民税及び事業税	1,016	950
法人税等調整額	-	79,449
法人税等合計	1,016	78,499
当期純利益又は当期純損失 ()	355,968	183,510

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,133,011	1,133,011
当期末残高	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	284,297	284,297
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	284,297
当期変動額合計	-	284,297
当期末残高	284,297	-
その他資本剰余金		
前期末残高	813,698	789,617
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	284,297
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	669,579
自己株式の処分	24,081	-
当期変動額合計	24,081	385,282
当期末残高	789,617	404,335
資本剰余金合計		
前期末残高	1,097,996	1,073,915
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	669,579
自己株式の処分	24,081	-
当期変動額合計	24,081	669,579
当期末残高	1,073,915	404,335

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積み立て	-	2,057
当期変動額合計	-	2,057
当期末残高	-	2,057
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	313,611	669,579
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,576
剰余金の配当に伴う積み立て	-	2,057
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	669,579
当期純利益又は当期純損失()	355,968	183,510
当期変動額合計	355,968	830,456
当期末残高	669,579	160,876
利益剰余金合計		
前期末残高	313,611	669,579
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,576
剰余金の配当に伴う積み立て	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	669,579
当期純利益又は当期純損失()	355,968	183,510
当期変動額合計	355,968	832,514
当期末残高	669,579	162,934
自己株式		
前期末残高	421,827	423,401
当期変動額		
自己株式の取得	32,088	-
自己株式の処分	30,514	-
当期変動額合計	1,574	-
当期末残高	423,401	423,401
株主資本合計		
前期末残高	1,495,568	1,113,944
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,576
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失()	355,968	183,510
自己株式の取得	32,088	-
自己株式の処分	6,433	-
当期変動額合計	381,623	162,934
当期末残高	1,113,944	1,276,879

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,100	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	193
当期変動額合計	1,100	193
当期末残高	-	193
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,100	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	193
当期変動額合計	1,100	193
当期末残高	-	193
新株予約権		
前期末残高	12,800	8,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,106	8,694
当期変動額合計	4,106	8,694
当期末残高	8,694	-
純資産合計		
前期末残高	1,507,268	1,122,639
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,576
当期純利益又は当期純損失（ ）	355,968	183,510
自己株式の取得	32,088	-
自己株式の処分	6,433	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,006	8,887
当期変動額合計	384,629	154,046
当期末残高	1,122,639	1,276,686

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合による持分の 会計処理については、出資に関わる 投資事業組合の持分を適正に評価す るために、持分相当額の損益を、投 資有価証券を増減する方法で計上し ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得し たもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得し たもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通り であります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1064 869 1153"> <tr> <td>建物 (建物付属設備)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3 月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっており ます。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に 与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p>	建物 (建物付属設備)	15年	器具及び備品	6年	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得し たもの 同左</p> <p>平成19年4月1日以降に取得し たもの 同左</p> <p>また、平成19年3月31日以前 に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了し た翌年から5年間で均等償却す る方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p>
建物 (建物付属設備)	15年					
器具及び備品	6年					

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。
	(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」については、当事業年度において営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、658千円であります。</p>	
	<p>前事業年度の貸借対照表において区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」は、当事業年度において資産の総額の1/100以下であるため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における従来からの流動負債の「未払消費税等」に相当する金額は、3,628千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>平成22年6月期より連結納税制度を適用することから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い(実務対応報告第5号及び実務対応報告第7号)」に従い、当事業年度の繰延税金資産の回収可能性を判断しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 6月30日)		当事業年度 (平成21年 6月30日)							
1	関係会社に対する資産及び負債	1	関係会社に対する資産及び負債						
	未収入金 74,881千円		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい るものは、次の通りであります。						
	短期貸付金 37,000千円		未収入金 36,695千円						
	短期借入金 180,000千円								
2	偶発債務	2							
	債務保証								
	次の関係会社について、金融機関に対する手 形遡及債務に対し債務保証を行っております。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ライツ アパートメント</td> <td>26,928</td> <td>手形遡及債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社ライツ アパートメント	26,928	手形遡及債務		
保証先	金額(千円)	内容							
株式会社ライツ アパートメント	26,928	手形遡及債務							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1	営業費用の内訳は以下の通りであります。	1	営業費用の内訳は以下の通りであります。
	役員報酬 36,466千円		役員報酬 54,650千円
	給料 61,938		給料 51,699
	福利厚生費 10,943		賃借料 10,654
	旅費交通費 9,185		支払手数料 53,958
	支払手数料 53,273		その他 31,011
	賃借料 9,093		合計 201,973
	減価償却費 5,641		
	その他 32,636		
	合計 219,179		
2	関係会社との取引	2	各科目に含まれている関係会社に対するもの は、次の通りであります。
	受取管理手数料 265,494千円		受取管理手数料 272,400千円
	受取出向料 1,332		受取配当金 43,418
	受取利息 2,638		
	支払利息 636		
3		3	固定資産除却損の内容は、次の通りでありま す。
			ソフトウェア 510千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
自己株式				
普通株式(注)	10,055	3,199	891	12,363
合計	10,055	3,199	891	12,363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,199株は、市場からの買取りによる増加であります。
減少891株は、従業員持株会に対する売却による減少であります。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	12,363	-	-	12,363

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース取引がないため、記載を省略しております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 353千円</p> <p>減価償却費 212</p> <p>関係会社株式評価損 135,936</p> <p>投資有価証券評価損 52,577</p> <p>貸倒引当金 35,095</p> <p>繰越欠損金 39,936</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 264,110</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>投資事業組合利益 545</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 545</p> <p>評価性引当額 263,565</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費 428千円</p> <p>投資有価証券評価損 58,215</p> <p>関係会社株式評価損 3,935</p> <p>貸倒引当金 27,221</p> <p>税務上の繰越欠損金 146,444</p> <p>その他有価証券評価差額金 78</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 236,324</p> <p>評価性引当額 156,874</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 79,449</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.8</p> <p>住民税均等割等 0.9</p> <p>評価性引当額の増減 53.0</p> <p>過年度税効果認識分 153.3</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.7</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	8,120円55銭	1株当たり純資産額	9,306円92銭
1株当たり当期純損失金額	2,601円38銭	1株当たり当期純利益金額	1,337円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,122,639	1,276,686
普通株式に係る純資産額(千円)	1,113,944	1,276,686
差額的主要内訳(千円) 新株予約権	8,694	-
普通株式の発行済株式数(株)	149,539	149,539
普通株式の自己株式数(株)	12,363	12,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	137,176	137,176

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	355,968	183,510
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	355,968	183,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	136,838	137,176
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 8種類 (新株予約権の数 17,808個) これらの概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 8,732個) これらの概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>株式会社ライツアパートメントの売却について</p> <p>当社は、平成20年 7月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ライツアパートメントの全株式を譲渡することを決議し、平成20年 8月 1日付にて売却を実施致しました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>当社は、持株会社として当企業集団に係る連結価値の向上に向けて、経営資源の選択と集中を推し進めて参りましたが、その結果当該連結子会社を売却することと致しました。</p> <p>(2) 売却する相手の名称</p> <p>株式会社ジャプテック</p> <p>(3) 売却の時期</p> <p>平成20年 8月 1日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>当該子会社の名称：株式会社ライツアパートメント 事業内容：各種イベントの開催及びWebサイトの企画・制作 取引内容：同社への事務関連業務の請負</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率</p> <p>売却する株式の数：11,680株 売却価額：20,000千円 売却後の持分比率： - %</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)エムアップ	200	21,600
		(株)テラネット	92	828
		F P アクセーラコラボレーション(株)	7	350
		(株)バイオマスター	15,000	0
		(株)Fashion TV Japan	2,000	0
		小計	17,299	22,778
計		17,299	22,778	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	F P 公開支援 2号投資事業有限責任組合	10	81,894
		小計	10	81,894
計		10	81,894	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	30,436	-	-	30,436	15,708	2,979	14,728
工具、器具及び備品	9,303	716	-	10,020	7,676	1,095	2,343
有形固定資産計	39,740	716	-	40,457	23,385	4,074	17,071
無形固定資産							
ソフトウェア	4,482	900	977	4,405	1,383	1,036	3,021
電話加入権	446	-	-	446	-	-	446
無形固定資産計	4,929	900	977	4,852	1,383	1,036	3,468

(注) 当期増減額の内容は、以下の通りであります。

増加

工具、器具及び備品 サーバー 716千円

ソフトウェア 会計ソフト 900千円

減少

ソフトウェア 会計ソフト 977千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,441	5,000	2,023	22,500	66,917

(注) 1 当期増加額の内容は、以下の通りであります。

エグゼスタッフ株式会社 5,000千円

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	202
預金	
普通預金	108,858
別段預金	773
計	109,631
合計	109,833

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社オルタス	430,000
デジアナコミュニケーションズ株式会社	311,478
データベース・コミュニケーションズ株式会社	100,000
株式会社FPアドバイザーズ	325
合計	841,803

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fusion-partner.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------|--|---|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第22期) | 自 平成19年7月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 第23期
第1四半期
第23期
第2四半期
第23期
第3四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日
自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日
自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。
平成21年2月13日
関東財務局長に提出。
平成21年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号(代表取締役の異動)の
規定に基づく臨時報告書 | | 平成20年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券報告書の訂
正報告書 | 事業年度
(第22期) | 自 平成19年7月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年10月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月12日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 勇 ⑧

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 垣 栄 一 ⑧

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ライツアパートメントの株式譲渡を決議し、平成20年8月1日に売却している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社である株式会社オルタスは平成20年7月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社メディアアパートメントの株式譲渡を決議し、平成20年8月1日に売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月29日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 垣 栄 一 ㊞

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フュージョンパートナーの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フュージョンパートナーが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る

内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月12日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 勇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 垣 栄 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナーの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ライツアパートメントの株式譲渡を決議し、平成20年8月1日に売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月29日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 垣 栄 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナーの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。